

はじめに

1. 背景と目的

日高市(以下、「本市」という。)では、人口が急増した昭和 40 年代後半から昭和 50 年代の高度経済成長期に、市民サービスの向上や都市機能の充実を図るために様々な施設を順次整備してきました。現在、公共施設の多くは、経年による老朽化が進んでおり、今後、大規模改修や更新のための費用が増大する状況にあります。

こうした背景を踏まえて、平成 28 年(2016 年)3 月に公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等の最適化に関する基本的な方針及び施設類型別の方向性を定める「日高市公共施設等総合管理計画」を策定し、平成 30 年(2018 年)3 月には公共施設の老朽化状況等を把握したうえで、長期的な施設整備の方針やスケジュールを示す「日高市公共施設長寿命化計画」を策定しました。

一方で、公共施設に対する市民ニーズは人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化などによって変化してきており、これらに適応する行政サービスの提供が望まれています。また、教育の観点から小中一貫校の設置についても検討を進めており、教育施設の利活用が望まれます。

こうした状況に対応するため、公共施設の複合化や機能集約等に取り組み、施設総量の最適化による財政負担の軽減を図る必要があります。さらには、各地区の人口動向や地区特性に応じて高齢化に対応した地域づくりを進めていくことも必要になります。

本計画は、個別施設ごとの統廃合や複合化、機能集約等に計画的に取り組むことで、市民が暮らしやすいライフサイクルの構築を図り、施設を効率よく利用できることで、行政サービスの向上を図ることを目的とします。

2. 計画の位置づけ

本計画は、「日高市公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画です。本計画に基づき、市民の皆さんが利用しやすい公共施設の更新・統廃合などを計画的に行います。

■計画の位置づけ

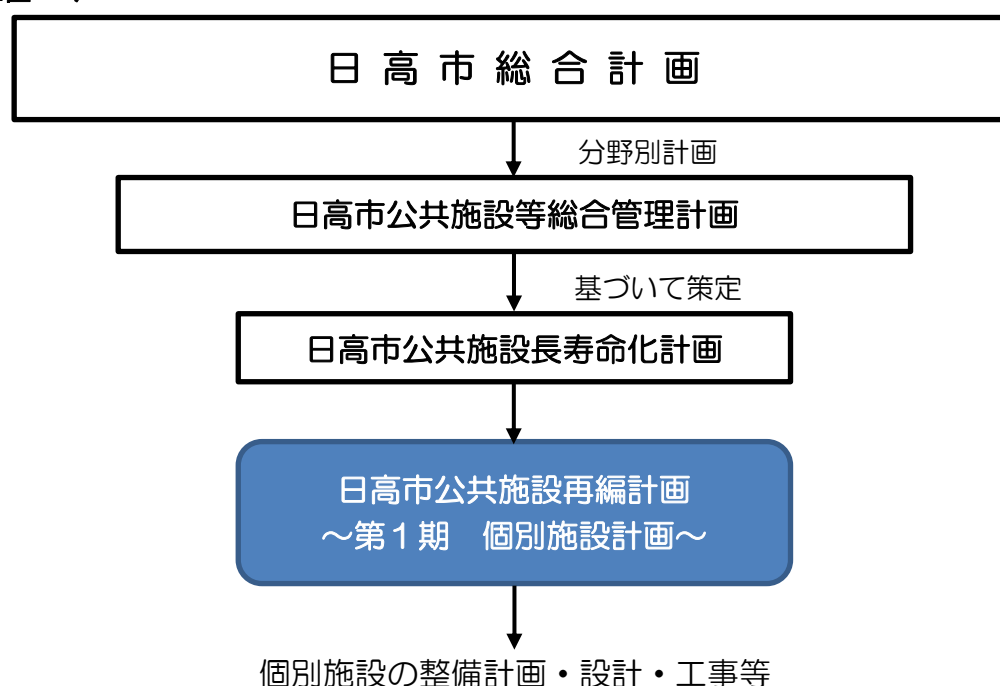


図 序-1 本計画の位置づけ

3. 計画期間

本計画の計画期間は上位計画である「日高市公共施設等総合管理計画」の計画期間(平成 28 年度(2016 年度)～令和 27 年度(2045 年度))を 3 分割したうち、令和 2 年度～令和 7 年度(2020 年度～2025 年度)までの 6 年間とします。

また、将来人口推計や財政状況の見通し等の変化に対応するため、第2期以降はおおむね10年ごとの計画期間とし、おおむね5年ごとの見直しを行います。

表 序-1 本計画の計画期間

日高市公共施設等総合管理計画(平成 28 年度(2016 年度)～令和 27 年度(2045 年度))		
日高市公共施設再編計画 ～第 1 期 個別施設計画～ 【令和 2 年度～令和 7 年度】 (2020 年度～2025 年度)	日高市公共施設再編計画 ～第 2 期 個別施設計画～ 【令和 8 年度～令和 17 年度】 (2026 年度～2035 年度)	日高市公共施設再編計画 ～第 3 期 個別施設計画～ 【令和 18 年度～令和 27 年度】 (2036 年度～2045 年度)

4. 計画対象施設

(1) 対象とする公共施設の種類

本計画では公共施設のうち建築物を対象とします。道路、橋梁、上下水道施設、都市公園等のインフラ施設や公営住宅、学校給食センターは別途、個別計画の策定を進めているため、本計画では対象外とします。

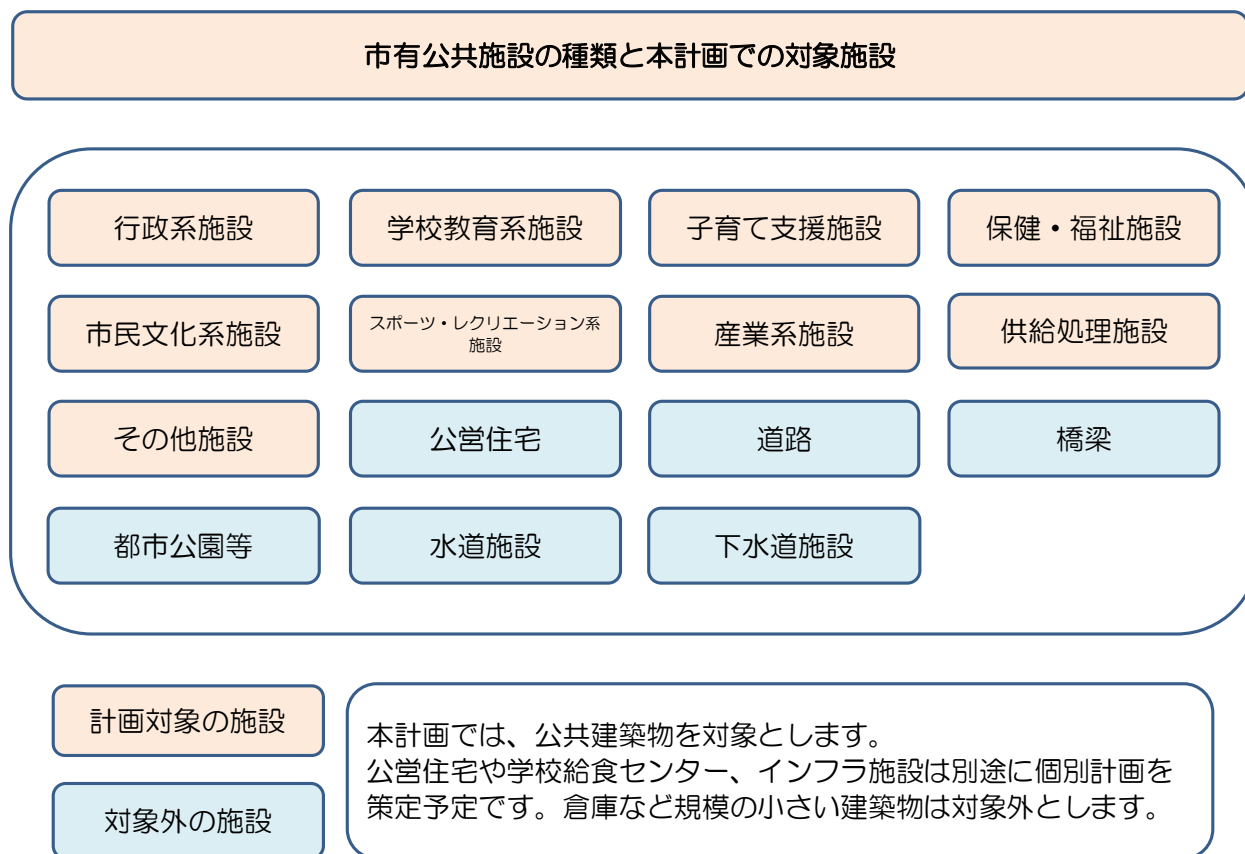


図 序-2 市有公共施設の種類と本計画での対象施設種類

(2) 対象施設

表 序-2 対象施設類型別一覧

施設類型	類型内分類	施設名
行政系施設	庁舎・出張所等	市役所本庁舎、高麗出張所※、高萩出張所、高根出張所※、武蔵台出張所※、文化財室※
	消防・防災施設	消防団第1分団詰所、消防団第2分団詰所、消防団第3分団詰所、消防団第4分団詰所、消防団第5分団詰所、消防団第6分団詰所、防災倉庫
学校教育系施設	小学校	高麗小学校、高麗川小学校、高萩小学校、高根小学校、高萩北小学校、武蔵台小学校
	中学校	高麗中学校、高麗川中学校、高萩中学校、高根中学校、高萩北中学校、武蔵台中学校
	その他施設	教育センター※
子育て支援施設	保育所	高麗保育所、高麗川保育所、高根保育所
	学童保育室	高麗学童保育室、高麗川学童保育室、高麗川かえで学童保育室※、高萩学童保育室※、高根学童保育室、高萩北学童保育室※、武蔵台学童保育室※
	その他施設	子育て総合支援センター※、高根児童室※
保健・福祉施設		保健相談センター※、総合福祉センター「高麗の郷」
市民文化系施設	生涯学習センター	生涯学習センター(図書館)
	公民館	高麗公民館、高麗川公民館、高萩公民館、高麗川南公民館、高萩北公民館、武蔵台公民館
	その他施設	高麗郷民俗資料館、高麗郷古民家「旧新井家住宅」
スポーツ・レクリエーション系施設		文化体育館「ひだかアリーナ」、市民プール、北平沢運動場、日高総合公園、横手台グラウンド
産業系施設	農村研修センター	高麗農村研修センター、高萩南農村研修センター
供給処理施設		一般廃棄物最終処分場、清掃センター
その他施設		武蔵高萩駅自由通路、巾着田管理事務所、休憩舎・公衆トイレ(滝沢の滝休憩舎、駒高休憩舎、天神社休憩舎、白銀平休憩舎、滝沢の滝入口休憩舎、日和田山公衆トイレ、駒高公衆トイレ、武蔵高萩駅前公衆トイレ、高麗川駅かわせみ手洗館、台公衆トイレ、建光寺公衆トイレ、天神社公衆トイレ、満蔵寺公衆トイレ、霊巖寺公衆トイレ、野々宮公衆トイレ、新井橋公衆トイレ、白銀平公衆トイレ、天神橋下公衆トイレ)

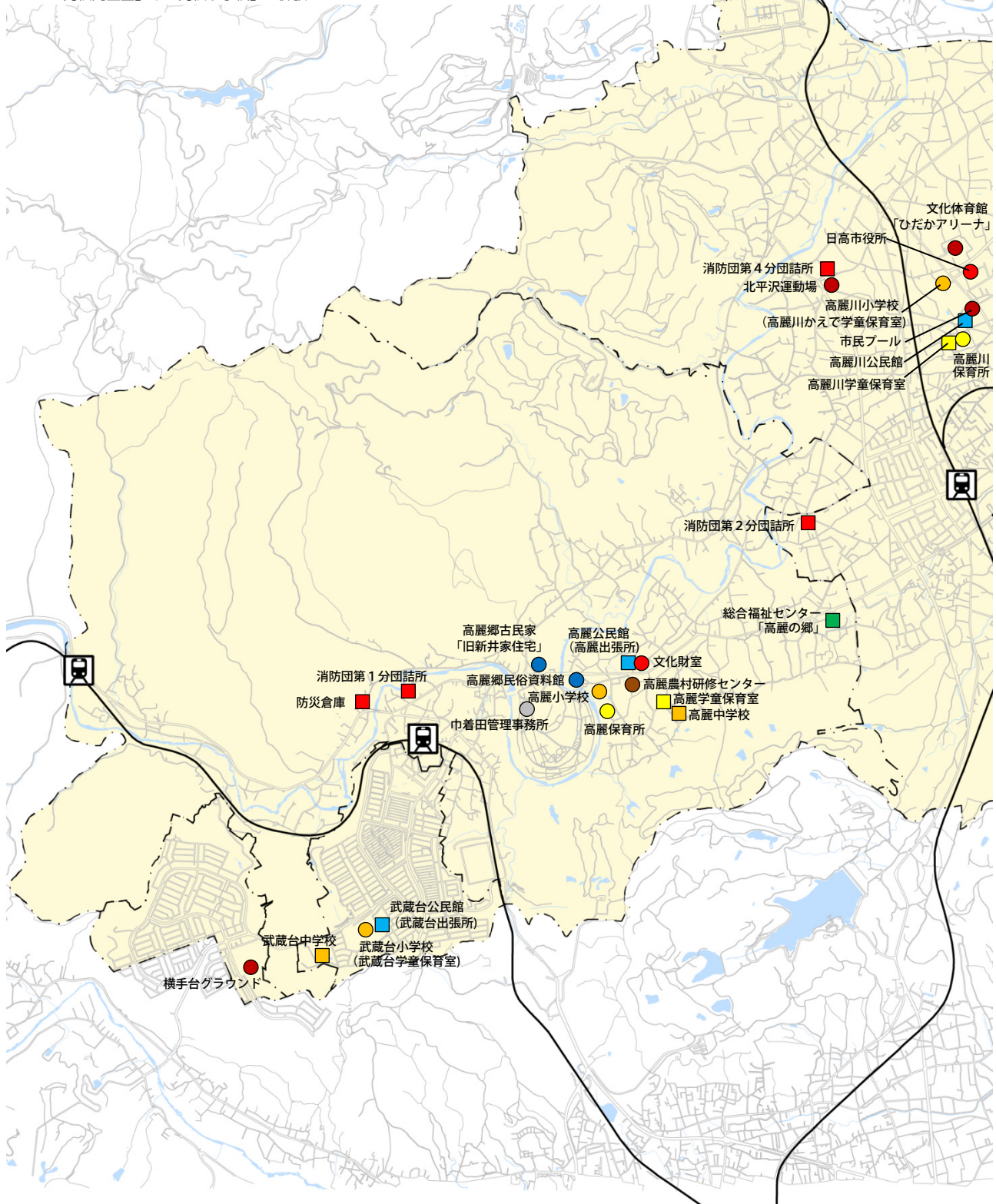
※は併設施設

(3) 対象施設の分布図

凡 例				
行政系施設	庁舎・出張所等	●	保健・福祉施設※3	■
	消防・防災施設	■		■
学校教育系施設	小学校	●	市民文化系施設	●
	中学校	■		■
	その他施設※1	—		■
			スポーツ・レクリエーション系施設	●
子育て支援施設	保育所	●	産業系施設	■
	学童保育室	■	農村研修センター	■
	その他施設※2	—	供給処理施設	■
			その他施設(休憩舎・公衆トイレを除く)	●

※1「教育センター」、※3「保健相談センター」は「生涯学習センター」に併設

※2「高根児童室」は「高根小学校」に併設



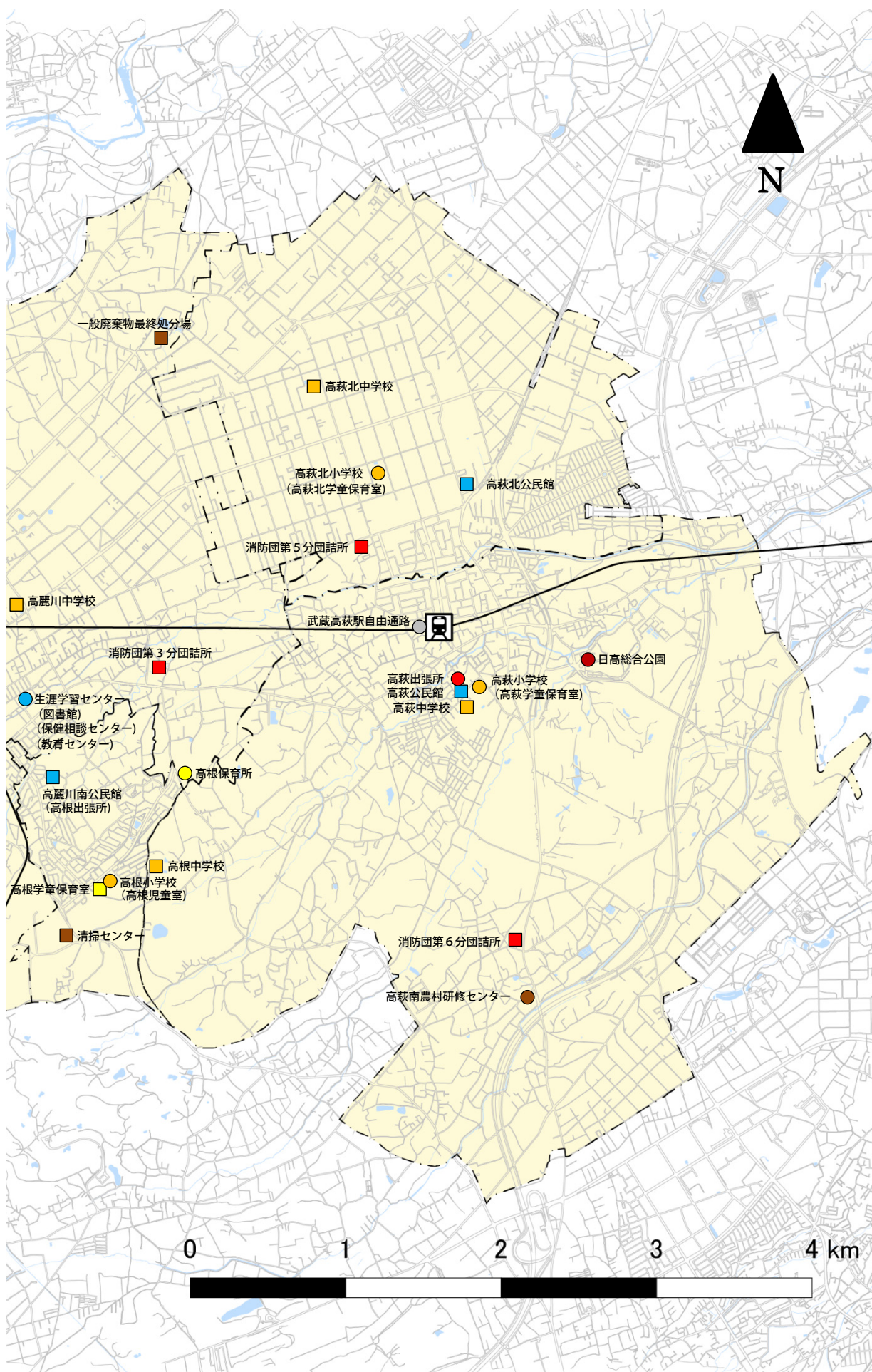


図 序-3 対象施設の分布図

5. 上位・関連計画

上位・関連計画における本計画の位置づけを抜粋して示します。

(1) 第5次日高市総合計画後期基本計画

【将来都市像実現のための行財政運営】

24. 財政運営

現状と課題

人口が増加傾向にあった昭和50年代に整備した公共施設などが一斉に老朽化しており、長期的かつ計画的に取り組むため、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、安全性の確保、施設の最適化などを進めていく必要があります。

(2) 日高市公共施設等総合管理計画

【はじめに】

計画の位置づけ及び計画の体系

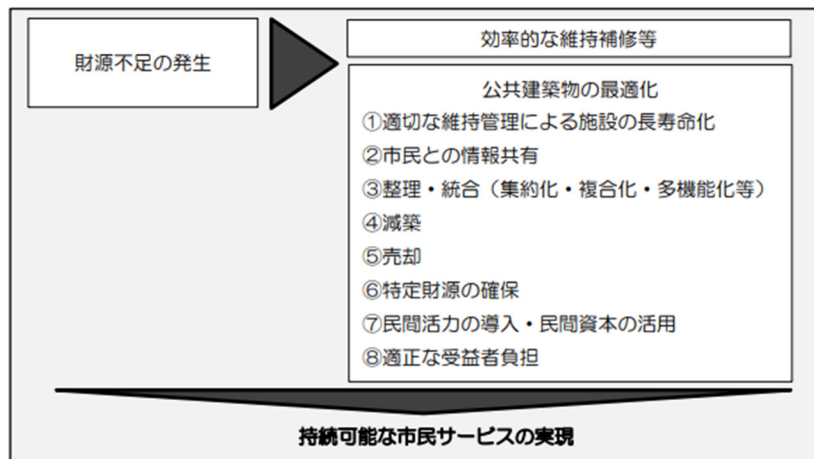
本計画を上位計画として、施設類型別の個別施設を対象とした維持管理に関する計画(個別施設計画)を策定するものとし、公共施設マネジメントの推進を図ります。

【2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針】

2-1 公共建築物に関する方針

(4) 公共建築物の最適化に関する取組みの方向性

持続可能な市民サービスを実現するために、維持補修・更新費用の財源不足の解消を目指し、効率的な維持補修等の実施による削減努力を行う他に、建物ありきではなく、個別施設それぞれに必要とされる機能面を重視しながら、以下の内容について取組みを進め、公共建築物の最適化を推進します。



(6) 公共建築物の管理に関する基本的な考え方

⑥統合や廃止の推進方針

将来予測されている財源不足に備え、公共建築物の最適化に関する取組みの方向性に基づき、市民との情報共有を進めるとともに、市民ニーズに的確に対応しながら、論理的・客観的な視点で、施設や機能の整理・統合を図り、施設利用の最適化を進めます。特に、公共建築物の更新や長寿命化を図る際には、施設規模の効率化や拠点性を高めるための機能集約や再配置を検討するものとし、また、他市との広域連携等の多様な方法についても検討を進めます。

一方、検討の結果、廃止すべきと判断された公共建築物は利用を中止し、維持管理経費の削減を図るとともに、活用見込のない施設は早期に除却を行います。除却や再配置等により生み出された土地等は、他の行政需要としての公共用地としての活用や、売却などによる歳入の確保による事業費への充当など、多角的に検討を行うものとし、

【4章 推進体制】

(2) 市民・利用者への情報提供

特に、整理・統合(集約化・複合化・多機能化等)などを行う場合には、施設を利用する市民の意見を十分に踏まえつつ、市民全体での理解を得るための取組みを進め、論理的・客観的な視点に基づき、施設の最適化を進めていきます。

(3) 日高市公共施設長寿命化計画

【おわりに】

① 公共施設再編計画に向けて

1) 現状と将来推計

日高市公共施設等総合管理計画では、平成28年度(2016年度)から平成57年度(2045年度)までの30年間における公共建築物の維持管理費用の財源不足額は約136.1億円と見込まれています。本計画では、一部対象外の施設はありますが、長寿命化により計画期間における公共建築物の維持管理費用の財源不足額は約36.4億円と見込まれ、財源不足額は減少したものの、さらなる対応が必要となります。

また、本市の人口は減少すると見込まれており、近い将来に市有建築物が過剰になることが想定されるため、長寿命化によるライフサイクルコスト改善とともに、統廃合や複合化など施設の再編について検討を行う必要があります。

2) 長寿命化計画の効果

事後保全的な今までの公共施設の更新手法では、公共建築物の改修や更新経費として約12.5億円/年が必要でしたが、本計画(長寿命化)の立案による予防保全的な更新手法を導入することで、約10.0億円/年に縮減できる見込みとなりました。

一方で、財政推計に基づく目標歳出基準額は約8.7億円/年と算出されており、本計画だけでは維持管理や更新を行う財源が不足する事が見込まれています。

3) 本市の課題

本市では、教育関連施設の多くが昭和50年代に建設されており、施設の更新時期の集中という課題があるため、長寿命化対策だけでは課題解決には至りません。

改築が集中する時期は令和34年(2052年)以降の約10年間となりますが、学校教育系施設の総延床面積約75,689.1㎡で、改築金額に換算すると約249.8億円/10年になる試算となり、年間歳出額は約25億円/年になります。

これは目標歳出基準額約8.7億円/年の約2.87倍となっており、次の更新時期を踏まえて検討した場合には、施設の再編による総量最適化の取組みが不可欠と考えられます。

4) 今後の方針

本計画にて将来的な人口、財政、施設劣化状況及び修繕や改築コストを推計した後に、これらの推計資料を基に、市民ワークショップや地域説明会を実施し、「複合化」や「統廃合」など公共施設再編計画において平準化の見直しを行い、具体的な長寿命化改修及び施設の統廃合等を実施する予定です。

5) 再編計画にむけて

本計画において対象施設の「劣化状況、更新コスト、長寿命化可否、施設の留意点の把握」、人口や財政の「現況や将来推計」、地域別の「現況や将来推計」を行いました。

